

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習Ⅰ(刑法)	授業科目(英語)	Seminar 1				
曜日	曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	一原 亜貴子	所属	法学部				
Eメールアドレス	ichiha-a@cc.okayama-u.ac.jp	電話番号					
オフィスアワー							
学部独自の項目							
使用言語	日本語						
授業の概要	刑法に関する近時の重要判例を考察する。 各回の報告者が裁判例について報告を行い、その後、質疑応答及び議論を通じて全員でこれに検討を加える。						
学習目的	裁判例を分析する力、論理的な思考力、さらに分析したことや自らの思考を論理的に表現する力を涵養する。						
到達目標	裁判例を分析する力、論理的な思考力、さらに分析したことや自らの思考を論理的に表現する力を涵養する。						
授業計画	授業計画 第1回：ガイダンス 第2回：判例の読み方と報告の仕方① 第3回：判例の読み方と報告の仕方② 第4回：判例の読み方と報告の仕方③ 第5回以降:判例報告						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	報告担当でない場合も、事前に判例を入手し、評釈とあわせて読んでおく。						
授業形態	講義:20% 演習:80%						

使用メディア・機器	特別な配慮を必要とする場合は、事前にご相談ください。
教科書	なし。
参考書等	適宜指示する。
成績評価	出席状況と参加の積極性(50%)および報告・レポート等の課題(50%)によって総合的に評価する。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は、刑法学の研究を行っている。
受講要件	なし
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	第2学期「刑法総論a」を履修すること。

【学部・学科DPとの関連割合】	
この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。	
人間性に富む豊かな教養【教養】	10%
リーガル・マインドの涵養【専門性】	30%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	30%
コミュニケーション能力【行動力】	20%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	10%
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習I ()	授業科目(英語)	Seminar 1				
曜日	曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	鈴木隆元	所属	大学院法務研究科				
Eメールアドレス	ryusuzu@law.okayama-u.ac.jp	電話番号	内線7484				
オフィスアワー							
学部独自の項目							
使用言語	日本語						
授業の概要							
学習目的	会社法を中心に、私法・組織法の基本原則について、制度趣旨や最高裁判所の判例の考え方を理解する。						
到達目標	株式会社の基本原則が、どのような理由で、どのような形で規律されているのかを説明することができる。判例がどのような理由で、どのような判断基準を採用するのかを説明することができる。						
授業計画	授業計画						
	第1回：ガイダンス (2回目以降の内容及び演習実施方法、予習・宿題担当者の割り振り等) 第2回以降 下記のトピックス (例示です) につき、会社法の規定や判例の内容及び趣旨を検討します。 ・ 民法34条が会社に適用されることでどんな問題が起きるか。 ・ 株式譲渡の自由はなぜ保障されるのか。株式の譲渡制限がなぜ認められるのか。 ・ 新株発行における既存株主の保護はなぜ必要か。 ・ 取締役会に期待される機能は何か。必要な取締役会決議を欠く取引の効力如何。 ・ 利益相反取引はなぜ、どのように規制されるのか (民法106条との対比) 。 ・ 取締役の第三者に対する責任の法意 (法定特別責任とはなにか) 。 定期試験は行わない。						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	①各回、次回に扱う内容の簡単な課題を出すので、担当者を決めて、教科書・基本書等の記述を調べておいてもらう。 また、②その回に扱った内容について、簡単な事例問題の解答を書いてもらう宿題をだします。 各受講者は①および②を3回くらい担当することとしたい。(回数は受講者数により変動します)						
授業形態	(1)割合 講義30% アクティブラーニング50% (2)講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション なし 学内実習・実験 なし 学外実習 なし その他:答案添削を行います。 (3)履修者への連絡事項						

使用メディア・機器	配布物(moodleによる)と板書によります。
教科書	特に、指定しない。講義科目「会社法」で指定されるものでよい。
参考書等	各回教材プリントを配布する。 会社法の基本書はなにか1冊入手することを推奨する。具体的な書名は開講時に指示する。
成績評価	各回の授業参加度、提出物の内容をもって評価する。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は法務研究科において会社法を研究している。
受講要件	特になし。私法上の法律問題の考え方、事例問題の書き方を学習したい皆さんの受講を歓迎します。
他学部学生の履修の可否	
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	10%
リーガル・マインドの涵養【専門性】	40%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	10%
コミュニケーション能力【行動力】	20%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	20%
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習Ⅰ(法曹基礎)	授業科目(英語)	Seminar 1				
曜日	月曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	佐藤吾郎	所属	社会文化科学研究科系				
Eメールアドレス	gorosat@cc.okayama-u.ac.jp		電話番号				
オフィスアワー							
学部独自の項目	関連しない						
使用言語	日本語						
授業の概要	受講者が指定されたテキストの要約および批判的検討を内容とするレポートを作成し、議論を行う。テーマ(対象とする文章)の選定については、受講者の希望を配慮する。						
学習目的	法曹のみならず法律実務に携わるには、論理的な文章を読み、書く能力を身につけることが必要である。本授業では、テキストを読み、批判的検討を行い、さらに、自ら作成したレポートを書き直すことによって、論理的な文章を読み、書く能力を向上させること						
到達目標	様々な分野の文章を批判的に検討する能力を身につけることを到達目標とする						
授業計画	授業計画 第1回 授業の概要(テキスト批評、レポートの書き方について) 第2回～第4回 レポート第1回(テキスト概要の説明、議論・講評、書き直し提出・講評) 第5回～第7回 レポート第2回(テキスト概要の説明、議論・講評、書き直し提出・講評) 第8回～第10回 レポート第3回(テキスト概要の説明、議論・講評、書き直し提出・講評) 第11回～第13回 レポート第4回(テキスト概要の説明、議論・講評、書き直し提出・講評) 第14回～第15回 レポート第5回(テキスト概要の説明、議論・講評、書き直し提出・講評)						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	受講者は、授業前に事前課題資料(テキスト)を読み、要約および批判的検討を内容とするレポートを作成したうえで、授業に参加することが必要である。授業期間中に、レポートを5回作成することを予定している。いったん作成したレポートを、書き直すことによって、授業内容を確認し、復習することになる。						
授業形態	(1) 割合 講義形式:10% 講義以外(学生との対話、アクティブラーニング等) 90% (2) 講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク なし プレゼンテーション あり 学内実習・実験 なし 学外実習 なし その他: (3) 履修者への連絡事項 なし						

使用メディア・機器	スライドあり、板書あり
教科書	なし
参考書等	取り上げるテーマに応じて、事前課題資料(テキスト)を指示する。
成績評価	レポートおよび授業での発言内容(積極性および内容)によって行う。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は、経済法および組織内法務に関する研究を行っている。この講義は、担当教員の専門分野である経済法および組織内法務の基礎的な部分を解説するものである。
受講要件	なし（法曹志望が現段階で確定している必要は全くない）
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	この項目は該当科目には該当しない
JABEEとの関連	この項目はJABEEとは関連しない
備考／履修上の注意	事前課題資料(テキスト)を事前に読み、要約し、批判的検討を行う文章を作成することが必要となるため、積極的に取り組むことが必要である。

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	30%
リーガル・マインドの涵養【専門性】	20%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	10%
コミュニケーション能力【行動力】	10%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	30%
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習I (国際法)	授業科目(英語)	Seminar 1				
曜日	曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	二杉健斗	所属	法学部・大学院社会文化科学研究科				
Eメールアドレス	nisugi@okayama-u.ac.jp (◎を@に 置換)		電話番号	086-251-7472			
オフィスアワー							
学部独自の項目	◆◆◆ 下記は、説明書きのためシラバス入力時に削除してください。 ◆◆◆ 各学部・研究科独自に必要な事項を記載する						
使用言語	日本語。ただし英語の資料を扱うこともある。						
授業の概要	国際情勢に関わる最近の問題を調査し、国際法の観点から分析を加える。人数にもよるが、3つから4つ程度のチームを結成し、それぞれ担当の問題について、事実(報道など)と法(条約・文献・先例など)の調査を進め、授業で報告を行う。						
学習目的	①現代の国際社会における国際法の役割に関する理解を深めること。②国際的な問題についてチームで調査研究を行う能力を養うこと。						
到達目標	具体的な国際問題を国際法の観点から理解し、説明し、評価するための基礎的素養を身につけること。						
授業計画	授業計画 1-2回：ガイダンス・チーム結成・基礎的指導 3-15回：チーム報告・ディスカッション 調査報告は各チーム順番に数ラウンド行い、段階的に理解を深める。 対象とする国際問題は、比較的最近の、または現在進行中の、国際法に深く関連したものとする。シラバス執筆(2018年10月末)時点では、エルサレムへの大使館移転問題、英国・ソールズベリーでの化学兵器ノヴィチョク使用問題、カタル危機などが例に挙げられる。						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	受講生は授業時間外に調査を行い、報告準備を進める。準備への貢献も報告を通じて判断し評価に加える。						
授業形態	(1) 割合 講義形式:15% 講義以外(学生との対話、アクティブラーニング等) 85% (2) 講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり 学内実習・実験 なし 学外実習 なし その他: (3) 履修者への連絡事項 授業には日本語での口頭および文書によるコミュニケーション能力を要する。また英語での資料にも積極的に触れることが推奨される。						

使用メディア・機器	必要に応じて板書を行う。報告の際にスライドを使用する場合がある。
教科書	浅田正彦(編)『国際法〔第3版〕』(東信堂、2016年)
参考書等	森川幸一ほか(編)『国際法で世界がわかる—ニュースを読み解く32講』(岩波書店、2016年) その他は演習時に指示する。
成績評価	調査・報告・議論への参加の内容と積極性により評価する。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は国際法の研究を行なっている。本演習は、国際法という分析軸から国際情勢を把握するための基礎体力をつけることを目指す。
受講要件	初回の授業に出席すること。国際法入門を履修していると望ましいが、受講要件とはしない。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	受講を検討している学生は、普段から国際ニュースや各国外務省・国際機構などの情報発信に関心を向けるよう心がけてください。

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	20
リーガル・マインドの涵養【専門性】	20
情報を科学的に分析する能力【情報力】	20
コミュニケーション能力【行動力】	20
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	20
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習Ⅰ（政治学）	授業科目（英語）	Seminar 1(Political Science)				
曜日	曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	成廣 孝	所属	社会文化科学研究科				
Eメールアドレス	narihi-t@okayama-u.ac.jp	電話番号	講義開始時に通知				
オフィスアワー	月曜3限						
学部独自の項目	なし						
使用言語	日本語						
授業の概要	日本政治に関する基礎的事項の修得を通じて、政治学の基礎的なトピックを理解する。						
学習目的	入門講義では扱う時間のない文献等の講読を通じて、政治学を深く理解する。						
到達目標	入門講義では扱う時間のない文献等の講読を通じて、政治学を深く理解する。						
授業計画	授業計画 第1回 ガイダンス：参加者の自己紹介およびこの演習の段取りについて 第2回 上神ほか編『日本政治の第一歩』（有斐閣ストウディア、2018年）を中心とした報告 第3回～第10回（参加人数による） 同上 第11回（参加人数による）～第15回 追加文献の講読と報告 各報告は、『日本政治の第一歩』各章冒頭にある「問い」に対する回答という形で行う。報告方法（紙でのレジュメ配付とするか、PowerPoint等のスライドを使うか）については、参加者のIT環境に応じて、講義開始後（ガイダンス時）に決定する。報告担当者以外の受講者も文献を読んで問いへの自分なりの回答や、内容に関する質問を考えてくること。 演習なので期末試験は実施しない。						
授業時間外の学習（予習・復習）方法（成績評価への反映についても含む）	報告準備は授業時間外に行うことになる。報告担当者以外も文献を読んで問いへの自分なりの回答や、内容に関する質問を考えてくることが望まれる。						
授業形態	(1) 割合 講義形式：20% 講義以外（学生との対話、アクティブラーニング等） 80% (2) 講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク なし プレゼンテーション あり 学内実習・実験 あり (3) 履修者への連絡事項 自由闊達な発言が推奨されるが、参加者の文化・言語・国籍の違いや、年齢・性別・障がい等には配慮すること。						

使用メディア・機器	・スライドあり、板書あり ・スライド映写用のPCおよび、アプリケーションはこちらで準備します。スライドを利用する場合は、ファイルをUSBメモリに入れて持参するか、成廣に添付ファイルとしてメール送信しておくこと（この場合、講義前日には送付しておくこと）。受講者の便宜のために、スライドを配付資料として印刷して頂くことが望ましい。スライドのアプリとしては、Microsoft PowerPoint、Keynote、Preziが利用可能。
教科書	上神貴佳・三浦まり編『日本政治の第一歩』（有斐閣ストウディア、2018年）
参考書等	上記教科書に記載された参考文献を中心に、講義中に適宜指摘する。
成績評価	報告内容や、講義中の議論への参加等により総合的に判断する。
担当教員の研究活動との関連	担当教員はヨーロッパ諸国の現代政治を中心に比較政治を研究しており、本講義で扱っているトピックの多くはヨーロッパ政治研究においても検討対象となっているものが多い。
受講要件	「現代政治入門」を受講していることが望ましいが、未受講でも構わない。
他学部学生の履修の可否	不可
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	実践型教育科目（タイプ＝G+A）

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	
情報を科学的に分析する能力【情報力】	40
コミュニケーション能力【行動力】	30
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	30
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習Ⅰ（民事手続法）	授業科目（英語）	Seminar 1				
曜日	曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	濱田陽子	所属	社会文化科学研究科（法）				
Eメールアドレス		電話番号					
オフィスアワー							
学部独自の項目	◆◆◆ 下記は、説明書きのためシラバス入力時に削除してください。 ◆◆◆ 各学部・研究科独自に必要な事項を記載する						
使用言語	日本語						
授業の概要	本演習では、参加者による司会進行、スピーチ・プレゼンテーション、スピーチ等に対する評価の訓練を行います。						
学習目的	参加者が他者と協議し、交渉するために重要な対話と議論に必要な技能を習得することを目的とします。						
到達目標	自分の意見を効果的に伝えるための基本的な技能を習得することを目標とします。批判的要素のない評価の方法や、議論の司会進行に関する基本的な技能の習得を目標とします。						
授業計画	授業計画						
	第1回：ガイダンス、自己紹介、担当者の決定 第2回：スピーチの基本的な技能、好意的な評価の方法（講義） 第3回～第14回：スピーチと評価 第15回：総括						
授業時間外の学習（予習・復習）方法（成績評価への反映についても含む）	スピーチを担当する際には、事前に十分に練習することが望まれます。 よりよいスピーチ・プレゼンテーションの方法について、授業時間外に話しあったり、有益な資料を探して授業等で共有することを歓迎します。						
授業形態	(1) 割合 講義形式：20% 講義以外（学生との対話、アクティブラーニング等） 80%						
	(2) 講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク あり プレゼンテーション あり 学内実習・実験 なし 学外実習 なし その他： (3) 履修者への連絡事項 必要に応じて英語によるスピーチ・プレゼンテーションにも対応します。						

使用メディア・機器	スピーチやプレゼンテーションに際して視覚資料が用いられることがあります。 特別な配慮を必要とする場合は、事前にご相談ください。
教科書	特にありません
参考書等	適宜配布します
成績評価	授業への参加(30%)、技能の獲得・上達の程度(30%)、安全な練習環境の構築に向けた努力状況(30%)、その他演習への貢献度(10%)によって評価します。
担当教員の研究活動との関連	担当教員は民事手続法の研究を行っています。この演習は、民事手続を利用する際に必要な交渉力、コミュニケーション能力の習得・向上のための訓練を行うものです。
受講要件	特にありません
他学部学生の履修の可否	不可
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	10%
リーガル・マインドの涵養【専門性】	
情報を科学的に分析する能力【情報力】	20%
コミュニケーション能力【行動力】	60%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	10%
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習Ⅰ(法哲学)	授業科目(英語)	Seminar 1				
曜日	曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	大森秀臣	所属	社会文化科学研究科				
Eメールアドレス	ohmor-h@cc.okayama-u.ac.jp	電話番号	086-251-7505				
オフィスアワー	オフィスアワーはとくに設けておらず質問・相談等を随時受け付けているが、研究室を訪ねる場合には必ず事前にメールか電話で連絡を取ること。						
学部独自の項目	◆◆◆ 下記は、説明書きのためシラバス入力時に削除してください。 ◆◆◆ 各学部・研究科独自に必要な事項を記載する						
使用言語	日本語						
授業の概要	本演習は、現代社会の諸問題を法哲学的な観点から検討する。扱うテーマは多岐にわたるが、具体的には以下の授業計画の箇所に挙げられている諸問題を対象とする。						
学習目的	法哲学の諸理論を専門的に学ぶ前に、具体的・実践的な諸問題に直接取り組むことを通して、法哲学の問題意識を養うとともに、その基礎的な知識を身に着けることを目標とする。						
到達目標							
授業計画	01 ドーピングを禁止すべきか？ 02 自分の臓器を売るとは許されるべきか？ 03 犯罪者を薬物で改善してよいのか？ 04 ダフ屋を規制すべきか？ 05 チンパンジーは監禁されない権利を持つのか？ 06 女性専用車両は男性差別か？ 07 同性間の婚姻を法的に認めるべきか？ 08 相続制度は廃止すべきか？ 09 児童手当は独身者差別か？						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	毎回授業に先立って報告担当者は、報告レジュメと問題提起を教員に送付する。教員は一部修正のうえ履修者全員に配布する。担当者以外の履修生は、問題提起について私見をまとめて、授業の中で発表する。また履修生全員が、自由報告の準備、期末レポートに取り組む。以上はすべて成績評価に反映される。						
授業形態	(1) 全授業時間に対する[講義形式]:[講義形式以外]の実施割合 講義形式:10% 講義以外(学生との対話、アクティブラーニング等) 90% (2) 授業全体の中のアクティブ・ラーニングの内容 ・協働的活動(ペア・グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションなど):多い ・対話的活動(教員からの問いかけ、質疑応答など):多い ・思考活動(クリティカル・シンキングの実行、問いを立てるなど):多い ・理解の確認・促進(問題演習、小テスト、小レポート、授業の振り返りなど):やや少ない (3) 実践型科目タイプ 対象外 (4) 履修者への連絡事項 スマホ等による撮影・録音は原則認めておりませんが、障がいがある方には配慮します。						

使用メディア・機器	障害者差別解消法への対応のため、使用予定機器を詳細に記載する。 また、「履修者への連絡事項」としてユニバーサルデザインの視点で、障がい者対応を含む、誰にとっても有益な情報を詳細に記述 (記載例) CD・DVDを使用、スライドあり、板書あり 履修者への連絡事項: ※文化・言語・国籍の違い、年齢・性別や障がい等に配慮した観点で記述してください。 例1) 字幕のないDVDを使用しますので、配慮が必要な場合は履修登録する前に担当教員に相談して下さい。 例2) 板書の多い授業ですので、配慮が必要な場合は履修登録する前に担当教員に相談して下さい。
教科書	瀧川裕英『問いかける法哲学』(法律文化社、二〇一六年)
参考書等	瀧川裕英・宇佐美誠・大屋雄裕『法哲学』(有斐閣、二〇一四年)
成績評価	
担当教員の研究活動との関連	担当教員は共和主義法理論の研究を行っている。この講義は、担当教員の専門分野である法哲学の諸問題を扱うものである。
受講要件	とくにないが、上記テーマに関心を持っていることが望ましい。
他学部学生の履修の可否	不可
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	法哲学は難解な学問ですが、本演習はその導入となるような授業です。哲学を敬遠して恐れる必要はありませんし、関心がある人はぜひ参加してみてください。

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	30%
リーガル・マインドの涵養【専門性】	
情報を科学的に分析する能力【情報力】	40%
コミュニケーション能力【行動力】	
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	30%
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習Ⅰ（民法）	授業科目(英語)	Seminar 1				
曜日	木曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員	村田 健介	所属	大学院社会文化科学研究科（法学系）				
Eメールアドレス	k.murata@okayama-u.ac.jp	電話番号	メールで連絡すること。				
オフィスアワー							
学部独自の項目							
使用言語	日本語						
授業の概要	「生活民法」・「民法総則a」・「民法総則b」・「物権法」・「担保物権法」で扱われる制度に関する事例演習を行う。						
学習目的	既に学んだことになっている民法の知識の定着を図るとともに、法的問題の処理の作法を身につける。						
到達目標	既に学んだことになっている民法の知識の定着を図るとともに、法的問題の処理の作法を身につけること。						
授業計画	授業計画 第1回 ガイダンス 第2回～第14回 事例演習 事前に設例を提示するので、これまでの講義や教科書等を手がかりに、どのような処理をすることになるかについて予習をし、答案、少なくとも答案構成を作成してくること。当日は、ランダムで指名して回答してもらう。 なお、各回1～2名には答案を提出してもらい、他の受講者にもMoodleで配布して、疑問点・問題点等を指摘し合うこととする。 第15回 まとめ						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	上記の通り、事前の設例検討は当然の前提とする。 予習をしていないことが明白な回答しかできない場合には、減点することがある。						
授業形態	(1)割合 講義形式：30% 講義以外（学生との対話、アクティブラーニング等） 70% (2)講義形式以外の内容：ディスカッション あり (3)履修者への連絡事項 本演習は、日本法について日本語で学ぶゼミであるため、日本語の運用能力は履修の前提となる。 また、事例演習という内容、しかも60分という限られた時間内という制約から、「生活民法」・「民法総則a」・「民法総則b」・「物権法」・「担保物権法」について、単位の修得はともかく、期末の試験勉強すらまともにしたことがないという学生のフォローまではできない。履修を認めないということはないが、何も勉強していないまま参加されると他の履修者にも迷惑がかかるので、最低限の知識修得は自分自身の責任でやってもらう必要がある。						

使用メディア・機器	黒板を使用することがある。
教科書	2 回生 2 学期までの民法関係科目で指定された教科書・配布されたレジュメ
参考書等	上の教科書類以外に指定すべき文献がある場合には、テーマに応じて適宜指定する。
成績評価	出席状況・質疑応答の内容および答案の提出状況を総合考慮の上評価する。全体（15コマ）の3分の1を超える正当事由なき欠席があった場合には、それだけで不合格とする。
担当教員の研究活動との関連	担当者は、主として民法を、フランスとの比較において研究している。本科目は、担当者の専門分野である民法の財産法部分について、事例演習形式で検討・解説するものである。
受講要件	ないが、「授業形態」の欄を必ず参照すること。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	
リーガル・マインドの涵養【専門性】	30%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	30%
コミュニケーション能力【行動力】	30%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	10%
関連割合の合計	100%

授業科目区分	専門科目	学期	1・2学期 またがり	講義番号	未定		
授業科目	演習Ⅰ（行政法）	授業科目（英語）	Seminar 1				
曜日	月曜日	時限	2限	必修・選択 の別	選択	単位	1単位
対象学生	法学部 2年次生						
担当教員		所属					
Eメールアドレス		電話番号					
オフィスアワー							
学部独自の項目	関連しない						
使用言語	日本語						
授業の概要	自分が興味のある「スポーツに関する問題(ドーピング規制、部活動の体罰問題、スポーツ団体の組織的腐敗等)」について、①その問題にどのような法学上の論点が隠れているのかを検討したうえで、②当該論点について学説上如何なる議論がなされているのかをリサーチしてもらいます。						
学習目的	・文献の調べ方やレポートの書き方といった、今後の学習(特にゼミ活動)で必要となる基本的なスキルを習得すること。 ・上記①、②の作業を通じ、1. 社会の様々な事象の中から解決すべき問題を発見する、2. 関係する情報を収集し分析する、3. 問題の解決策を筋道立てて考え、論理的かつ明確な表現でアウトプットする、という知的生産プロセスの各段階の手法を学ぶこと。						
到達目標	・レポートないし論文の書き方を一通り理解する。 ・「現実の問題と学問上の議論を両睨みしながら妥当な結論を導き出す」という法学の思考方法を体感する。 ・「スポーツ」を糸口に、自分の興味のある法分野の内容を先取りのに学ぶ。						
授業計画	授業計画 第1回:オリエンテーション① 自己紹介とともに、自分が興味のある問題を簡単に説明してもらいます(レジュメの準備は必要ありません)。この説明を基に、以降の報告テーマを決定します。 第2回:オリエンテーション② 以降の報告のやり方やレポートの書き方、ゼミでの議論の仕方、文献の収集・分析方法等について説明します。 第3回:スポーツ法イントロダクション 法学の入門的な内容を簡単におさらいしつつ、スポーツと法の関わりについて概略的な説明を行います。 第4回以降:個別報告 初回で決定したテーマに基づき、個別報告をしてもらいます。ゼミの人数にもよりますが、少なくとも一人あたり2回は報告を担当してもらう予定です。報告者の報告を踏まえ、全員で議論を行います。 最終的には、以上の報告および議論を踏まえ、自分の選択したテーマについてのレポートを執筆してもらいます。						
授業時間外の学習(予習・復習)方法(成績評価への反映についても含む)	第1回 本演習で検討したいテーマと選択理由を予め考えてきてください。可能であれば、テーマ選択のきっかけとなったニュース記事や本(小説・雑誌・漫画等なんでも可)を持参してください。なお、テーマ選択の結果他分野(憲法・民法等)の検討を行うことになっても構いません。分野の区別を気にせず、自分の興味のあるテーマを選択してください。 第2・3回 予習課題を提示するので、事前に検討してきてください。 第4回 報告者はレジュメを作成し、これに基づいて報告してください(報告時間は一人あたり20～30分を予定していますが、ゼミの人数によって変動する可能性があります)。また、報告5日前までに報告の大まかな内容を「事前レジュメ」という形で予め周知してください。その他事前に読んできてほしい資料等があれば、併せて連絡してください。詳細は初回授業時に説明します。						

授業形態	(1)割合 講義形式:40% 講義以外(学生との対話, アクティブラーニング等) 60% (2)講義形式以外の内容 ディスカッション あり グループワーク なし プレゼンテーション あり 学内実習・実験 なし 学外実習 なし (3)履修者への連絡事項 特別な配慮を必要とする場合は、事前にご相談ください。
使用メディア・機器	・紙のレジュメを用いた授業を想定しています。 ・板書をすることがあるので、配慮が必要な方は事前にご相談ください。
教科書	なし
参考書等	原田大樹『現代実定法入門——人と法と社会をつなぐ』(弘文堂、2017年)。 テーマ選択に際しては、道垣内正人＝早川吉尚編『スポーツ法への招待』(ミネルヴァ書房、2011年)のほか、法学教室432号(2016年)の特別企画「スポーツと法の関わり」所収の諸論文、ジュリスト1514号(2018年)の特集「スポーツビジネスと知的財産」所収の諸論文等も参照してみてください(こちらから資料の配布は行いません)。
成績評価	報告およびレポートの内容、平素のゼミでの態度(議論への積極性等)を総合的に勘案し、評価します。
担当教員の研究活動との関連	スポーツの振興・発展のために、国家・地方公共団体、各種スポーツ団体、選手といった各アクターがどのように協力していくべきかについて、研究を行っています。
受講要件	特になし。
他学部学生の履修の可否	否
教職課程該当科目	該当しない
JABEEとの関連	関連しない
備考／履修上の注意	実践型教育科目には該当しない。

【学部・学科DPとの関連割合】

この科目に関連性の高いDPを選択し、関連割合を入力してください。関連割合の合計は100%になるようにしてください。

人間性に富む豊かな教養【教養】	10%
リーガル・マインドの涵養【専門性】	10%
情報を科学的に分析する能力【情報力】	30%
コミュニケーション能力【行動力】	10%
課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】	40%
関連割合の合計	100%